

健診受診率向上への模索



大阪府医師会理事
澤井 貞子

特定健診（特定健康診査）は平成20年に、40歳から74歳までを対象として、生活習慣病に主眼を置く健康診断、いわゆるメタボ健診として全国の市町村で導入されました。導入から17年、全国の受診率（受診者／対象者）は、令和5年度においては59.7%と過去最高でしたが、「5年度までに70%」とする国の目標は達成できていません。問題は、市町村国民健康保険組合（国保）の被保険者受診率です。5年度の全国平均は38.2%で、その中でも大阪府全体で31.5%、大阪市は25.5%と最低レベルです。これを向上させねばならないという危機感は大阪府医師会も共有しており、3年度から大阪府と、5年度からは大阪市と特定健診受診率向上のための事業を展開しております。

本来、健診は普段医療機関にかかっていない方に最も受診いただきたいところです。一方、特定健診未受診者の約8割が何らかの疾患で医療機関に通院中とのデータもあり、現在通院中の方にも、かかりつけ医から特定健診の受診をお勧めいただきたいと思いますと考えています。「すでに生活習慣病で通院中の方に、健診を受けるよう推奨するのは躊躇する」という意見も伺いますが、受診者にとってもプラス面が多々あるので、お勧めいただけるとありがたいです。

特定健診受診率向上のための事業は、「特定健診受診勧奨強化月間」を設け、啓発ポスターやリーフレットを協力医療機関に送付し、かかりつけ医から健診の勧奨と啓発を行うものです。3～4年度に豊中市・東大阪市、6年度は岸和田市をモデル地区と

して事業を展開し、一定の結果が出そうです。

大阪市では、事業を開始した5年度は4年度より協力医療機関での受診者数が5%増となりましたが、6年度では5年度と受診率に大きな向上は見られませんでした。ただ、協力医療機関の75%から事業へのアンケート回答とご意見をいただき、先生方の事業へのご協力と関心度の高さに感服しています。

実際のところ、健診未受診の岩盤層を動かすのは容易ではありません。未受診者が健診を受けない最大の理由は、「今、大丈夫なので」です。裏を返せば、「異常があればいつでも診てもらえる」という安心感があるのでしょうか。健康保険制度がしっかりと根付いている日本では、特定健診受診率の向上に限界があるようにも思います。

本年度は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに大阪・関西万博が開催されています。しかし、大阪府の健康寿命は全国で40位以下、健康に関するデータでは大阪府はいつも下位です。行政側も何とか改善しようと、アスマイル（府民の健康サポートアプリ）を使って、特定健診やがん検診を受診するとポイントを付与するキャンペーンを始めました。なんとそれで対象者の受診が倍増したとのこと。それはそれで少々釈然としませんが、府民の健康に責任を持つかかりつけ医としては、金銭的なインセンティブに負けてもおられません。今後も地道にこつこつと、目の前の患者さんに特定健診の利点を説き、受診を勧めていきたいと考えます。